

熊本県における森林環境譲与税の活用について

■活用状況（全体像）

区分	令和元年度～ 令和4年度	令和5年度	計	令和5年度末 時点の活用率	未執行額の活用方針
活用額（円）	431,567,289	183,097,525	614,664,814	81%	市町村行政が抱える課題解決に向けた ①森林整備の推進、②林業担い手の確保・育成、③木材利用の促進等の事項に関する施策の支援に充てる。
譲与額（円）	598,380,000	162,083,000	760,463,000		

■令和5年度の具体的な活用状況

分野	事業区分	事業費（円）		事業内容
			うち 森林環境譲与税	
市町村の体制	県レベルの事業支援団体の運営を支援	14,575,954	14,575,954	市町村からの相談対応や巡回による専門的技術指導、市町村職員研修、森林の施業履歴の蓄積等を行うことで、市町村による森林経営管理制度の取組みを支援した。
市町村の体制	②事業支援システムの構築	9,757,000	9,757,000	森林経営管理制度の運用を加速させるため、地域に暮らす森林所有者が、不在村所有者や森林を手放したい所有者等の森林を地域で一体となって共同で管理する手法についての調査を行った。
人材育成・担い手	⑥人材育成・担い手対策支援	116,134,826	83,113,840	林業に必要な技術と現場力を兼ね備えた即戦力となる人材や、地域林業のリーダー等の林業担い手の確保・育成を図るため、「くまもと林業大学校」による研修の実施や就業準備給付金の支援等を実施した。
人材育成・担い手	⑥人材育成・担い手対策支援	8,600,121	4,850,000	林業従事者の就業環境の改善を支援するなど、林業担い手の確保・育成を実現するため、各種対策を総合的に実施した。
人材育成・担い手	⑥人材育成・担い手対策支援	58,500,000	58,500,000	再造林等による森林の再生を促進するため、再造林、下刈りの事業量の拡大を図る事業体や、林業未経験者を雇用して再造林・下刈りに取り組む事業体を支援した。
木材利用推進	⑦木材利用の推進	11,686,361	10,141,913	中大規模木造建築物の設計を担う建築士の育成及び中大規模木造建築物の建設を行う市町村への支援を行った。
木材利用推進	⑦木材利用の推進	5,709,486	2,158,818	市町村等の公共施設等への木材利用を推進するため、中大規模木造建築物用の構造材の合理的な組合せ乾燥方法の確立に向けた研究を行った。
合計		224,963,748	183,097,525	